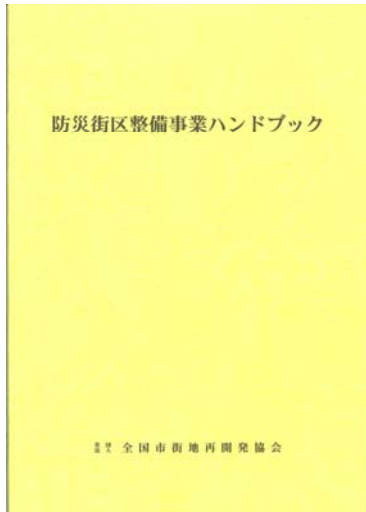


防災街区整備事業ハンドブック(改訂版)

本書は、平成19年度の「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」の改正等を踏まえ、防災街区整備事業の概要と効果的な活用法について解説しております。

また、最近の防災街区整備事業の実施事例等を掲載しており、事業に携わる実務担当者のためのベーシックな解説書です。皆様のまちづくりに対するご理解を深めるため、是非ご活用ください。



編 集：国土交通省

発 行：(社)全国市街地再開発協会

定 価：会 員 2,500円(消費税込)
非会員 3,500円(消費税込)
送料別 ※会員は送料無料
A5判 200頁

申 込 先：全国市街地再開発協会 企画情報部
〒102-0075 東京都千代田区三番町1-5
石油健保ビル2階
TEL 03-6265-6691 FAX 03-6265-6692

申込方法：HP (<http://www.uraja.or.jp/>) 参照

【本書の内容】

第1部 密集市街地の緊急整備について

1-1 密集市街地の現状と整備目標

- (1) 密集市街地の現状と課題
- (2) 密集市街地の整備目標
- (3) 密集市街地の整備手法について

1-2 密集市街地整備法の概要

I. 背景・目的・概要

- (1) 防災街区整備方針
- (2) 耐火建築物等への建替え、延焼防止上危険な建築物の除却
- (3) 特定防災街区整備地区
- (4) 地区の防災性の向上を目的とする地区計画制度等
- (5) 防災街区整備事業
- (6) 防災都市施設の整備のための特別の措置
- (7) 地域住民による市街地整備の取組を支援する仕組みの構築
- (8) 都市再生機構の住宅・まちづくりのノウハウの活用
- (9) 避難経路協定の創設
- (10) 第2種市街地再開発事業の面積要件の緩和
- (11) 都市再生機構による従前居住者用賃貸住宅の整備

第2部 防災街区整備事業の目的・手続き・内容等

2-1 防災街区整備事業の特徴

2-2 防災街区整備事業の要件

- (1) 施行地区の要件
- (2) 施行者の要件

2-3 防災街区整備事業のながれと手続き

- (1) 事業全体のながれ
- (2) 都市計画に関する事項
- (3) 事業計画作成・防災街区整備事業組合設立に関する事項
- (4) 権利変換計画に関する事項

- (5) 土地の明け渡し・補償に関する事項

- (6) 工事完了広告及び価額確定等

- (7) 保留床の処分

- (8) 事業組合の解散

- (9) 事業代行

- (10) 登記

- (11) 事業組合以外の施行について

2-4 防災街区整備事業における特徴的事項の解説

- (1) 防災街区整備地区計画に関する事項

- (2) 個別利用区の権利変換に関する事項

- (3) 防災施設建築敷地及び個別利用区内の宅地等の価額の算出について

- (4) 権利者の合意形成に関する事項

第3部 防災街区整備事業の効果的活用法

3-1 防災街区整備事業の補助制度・融資制度・税制特例

- (1) 補助制度の概要

- (2) 融資等の概要

- (3) 税制等の概要

3-2 円滑な事業実施に向けた民間事業者等との連携

- (1) 民間事業者の参画

- (2) 都市機構との連携

- (3) 防災街区整備推進機構の活用

3-3 事業収支モデル

- (1) 事業収支モデル

- (2) 事業採算性確保へ向けた方策例

3-4 防災街区整備事業の活用が有効と考えられる地区のイメージ

3-5 事業実施例

参考資料

密集住宅市街地整備のための各種手法による整備
防災街区整備事業担当部一覧